

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	：	アジア研究と地域文化学
機 関 名	：	早稲田大学
主たる研究科・専攻等	：	文学研究科人文科学専攻アジア地域文化学コース
取組代表者名	：	大橋 一章
キ ー ワ ー ド	：	宗教史、美術史、日本史、東洋史、考古学

### I. 研究科・専攻の概要・目的

- ・ **専攻の概要：** 2002年度に採択された21世紀COEプログラム（以下、前COEと略称）の拠点“アジア地域文化エンハンシング研究センター”の教育方面の成果として、2007年4月、大学院文学研究科・人文科学専攻博士後期課程に“アジア地域文化学コース”が新設され、アジアの諸文化を地域性の視座から行う学際的な教育プログラムがスタートした。
- ・ **専攻の課題：** 基盤となるこれまでの文学研究科では各コースで高度で個別分散化した研究・指導体制が行われている。この体制でも多くの成果を生み出してきたが、しかし他方で新たな学横断的な方法と展開の方法を模索してきた。本プログラムではこの課題を実現することを目的としている。
- ・ **研究指導の改革：** 本コースでは専門分野を異にする5名の専任教員（専門領域は各々日本美術史、日本古代史、中国古代史、中国思想宗教史、考古学）による共同の研究指導を常時実施し、また随時国内外から第1線のアジア地域文化学に関する研究者5名程度を講師として招聘し、「特論ゼミ」を展開した。2009年5月1日現在の在籍院生は10名（内、留学生2名）。さらにアジア地域文化学の教育研究を一層開かれた場で行うため、本学オープン教育センター内に院生を専門に対象とする“テーマカレッジ”を設置した。
- ・ **人材養成目的：** 博士後期課程においてはアジア研究の最前線に立つ“現場に強い研究者”の育成をめざし、テーマカレッジにおいては前近代アジアの文化に対する深く総合的な教養をもつ人材の育成をめざしている。

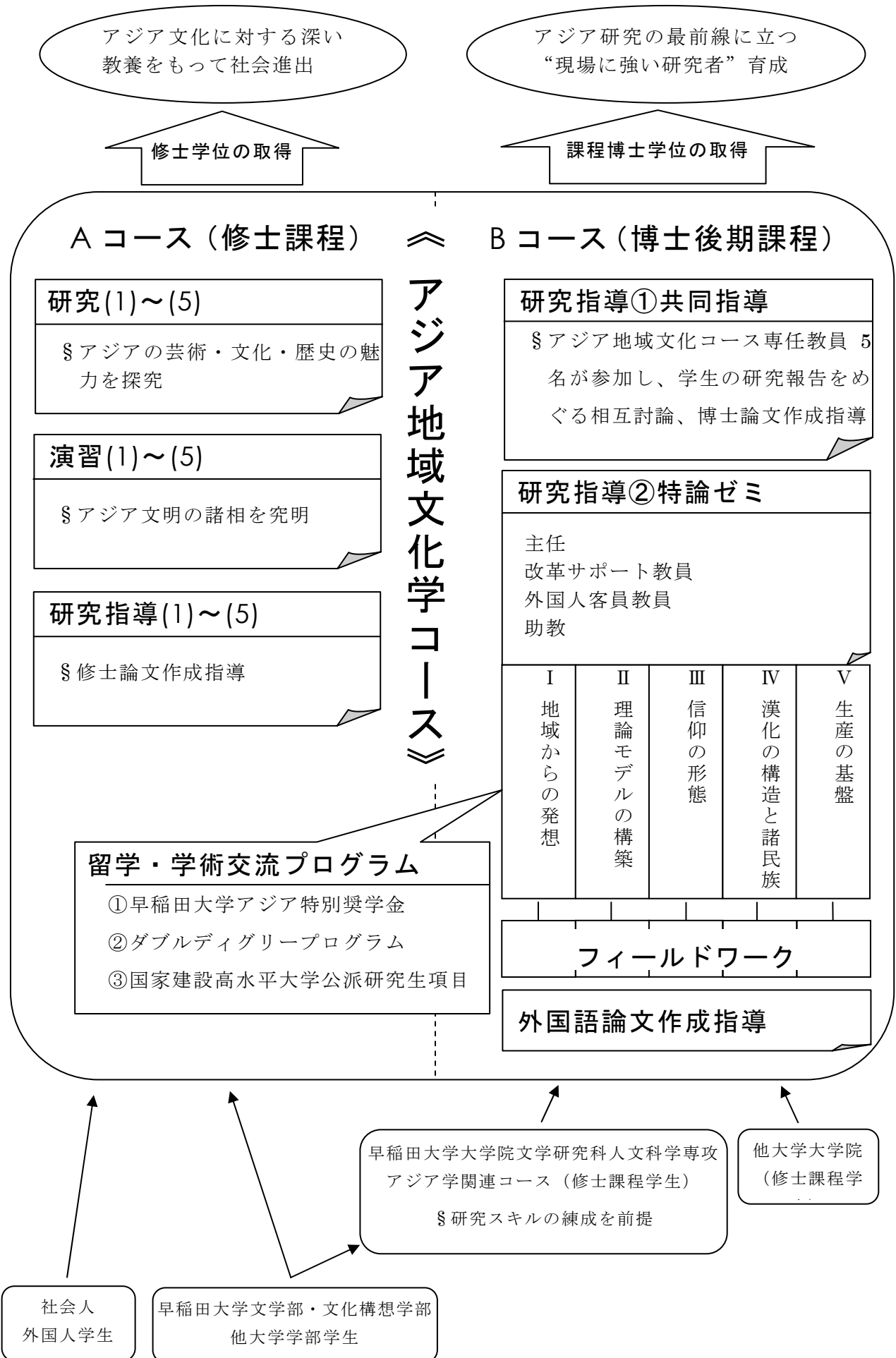
### II. 教育プログラムの概要と特色

本プログラムでは、当初以下の5つの柱からなる制度改革を計画した。①博士後期課程に必ずしも直結しない修士課程（独立修士課程）を新設し（以下、Aコースと呼ぶ）、アジア文化に対する深く総合的な教養をもつ人材を育成する。②博士後期課程“アジア地域文化学コース”（以下、Bコースと呼ぶ）では、従来のタコツボ型研究指導体制を改め、共同指導体制の教育プログラムを構築する。③この改革を実施するため、Bコースの研究指導を二つに分け、一つを担当教員5名による博士論文の「共同指導」とし、一つをアジア地域文化学を視座とする5つの「特論ゼミ」とし、各ゼミはゼミ主任・取組実施担当者・外国人客員教員・助教等を配置して、重層的な共同指導を行う。④院生に対する個々の指導過程を「評価点検カード」に記録し、それを「学生指導データベース」としてデータベース化し、指導要件の達成度を同時に教員自身の自己評価とする。⑤このような「評価点検カード」システムによる共同指導体制を本研究科で実施すると共に、交流協定校の慶應義塾大学、学習院大学、中央大学、学習院女子大学の各文学研究科の間でも共同して行うことを提案し、大学院教育パフォーマンスを相対化・客観化し、ひいては日本全体における大学院自己評価制度の効率向上を図る。

また前COEプログラムで構築された海外の教育研究機関との連携を基盤として、これをさらに東アジアレベルで積極的に推進し、多様な形態の留学・学術交流プログラムを実施することをめざした。具体的には、①本学が2007年度に導入した“早稲田大学アジア特別奨学金”の活用、②本学が推進している“ダブルディグリープログラム”の実施、③中国政府による“国家建設高レベル大学公派研究生項目”の受け入れ、の3つの制度の実施を予定した。

以上の制度改革に基づく履修プロセスの概念図を示せば、以下の【図1】のようになる。

図1 履修プロセスの概念図



### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

##### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

当初、企画したプログラムは上に述べたように、次の①～⑤であった。

- ① 独立修士課程（Aコース）の新設
- ② Bコースにおける集団研究指導、特論ゼミ開講
- ③ 学生指導データベースの構築
- ④ 他大学院との集団指導体制の共有化
- ⑤ 留学・交流

①については初年度に独立修士課程の新設について協議を重ねたところ、当該プログラムの実施期間中に立ち上げることは、制度上困難な問題があることが明らかになった。そのため、この構想に代わるものとして本学のオープン教育センターに設置している“テーマカレッジ”（学術院間の垣根を越えて全学学生に開かれた教養教育のためのゼミ科目群）のシステムを活用することにした。2年度目にあたる2008年度の準備期間を経て、2009年度から院生対象テーマカレッジ「アジア学のための名著をよむ」では6科目を新規設置し、実施した【表1】。なお本テーマカレッジは今後も継続していく予定である。これによって院生の専門研究を支える深い教養を提供し、独立修士課程設置の理念も形を変えて実施されることになった。

またこのテーマカレッジを立ち上げる際に、2回の特別講演会を実施した。詳細は以下のとおり。

- ・ 第1回 7月11日 講師：平野健一郎氏（人間文化研究機構地域推進センター長）  
演題「実在から考える『地域』を捉え直すために」【写真1】
- ・ 第2回 10月3日 講師：村井吉敬氏（早稲田大学アジア研究機構客員教授）  
演題「アジア海道―ナマコの道、真珠の道―」【写真2】

表1 テーマカレッジ「アジア学のための名著をよむ」2009年度実施科目

科目名	科目副題	担当教員名	資格	学期	単位数
日本列島の日常史 ～宮本常一をよむ～	生業・情報・感覚	新川 登亀男 守田 逸人	教授 助教	前期	2
日本列島の日常史 ～古島敏雄をよむ～	生産・技術・風景	守田 逸人	助教	後期	2
中国文明の信仰・宗教 ～池田末利をよむ～	古代中国の文物と宗教	後藤 健	助教	前期	2
中国文明の信仰・宗教 ～C.K.Yangをよむ～	伝統中国の宗教と社会	森 由利亜	教授	後期	2
経済人類学	カール・ポランニィをよむ	柳澤明 高橋龍三郎	教授	前期	2
生態人類学	フィールドワークの名著をよむ	村井吉敬 山形眞理子	客員教授 客員准教授	後期	2



写真1 第1回テーマカレッジ関連講演会



写真2 第2回テーマカレッジ関連講演会

②について、Bコース（博士後期課程）では2007年4月より、「アジア地域文化学コース研究指導（1）～（5）」において、5名の教員による共同研究指導を定期的実施してきた。これによって従来のタコツボ型の研究指導が大きく改善された。さらにこれを補うものとして特論ゼミを実施し、毎年個別の授業テーマを設定して、国内外からそれぞれの分野に関する第一線の研究者を招聘し、院生の学問的視野を広げた。特論ゼミの実施状況は【表2】参照。

表2 2007～2009年度特論ゼミ実施状況

年度	ゼミ	招聘講師氏名(敬称略)・ 現職(招聘当時)	特論ゼミタイトル	招聘期間	受講者数
2007年度	特論ゼミⅣ-①	李映福 (中国 四川大学 歴史文化学院副教授)	考古資料による巴蜀 の漢化	2008/1/7～2/7	16名
2008年度	特論ゼミⅠ	林南寿 (韓国 嶺南大学校 造形大学美術学部准教授)	韓国の仏教美術	2008/7/14～26	15名
	特論ゼミⅡ	ブライアン・ヘイデン (カナダ サイモンフレーザー 大学教授)	先史社会の複雑化の 理解にむけて	2008/12/7～15	9名
	特論ゼミⅢ	冉文玉 (中国 貴州省道真県 民族宗教事務局副局長)	信仰の実態・道真儼 戯文化概括	2009/1/9～17	8名
	特論ゼミⅣ-②	杜家驥 (中国 南開大学 歴史学院教授)	教育を通じた中国 (漢)文化の旗人社会 への浸透	2008/11/15～ 12/7	9名
	特論ゼミⅤ	新納泉 (岡山大学文学部・大学院社 会文化科学研究科教授)	考古学からみた6世 紀の吉備地域	2008/10/17・18 10/24・25	25名
2009年度	特論ゼミⅠ	樊錦詩・劉永增 (中国 敦煌研究院長・ 同院考古研究所長)	敦煌石窟研究の諸問 題	2009/12/14～23	19名
	特論ゼミⅡ	グレン・サマーヘイズ (ニュージーランド オタゴ大 学教授)	オセアニア考古学の 諸問題	2009/12/11～22	10名
	特論ゼミⅣ-①	楊華 (中国 武漢大学歴史学院 教授)	簡牘資料による楚文 化の漢化	2009/11/16～27	14名
	特論ゼミⅣ-②	劉小萌 (中国社会科学院 近代史研究所研究員)	清代満洲人の信仰と 習俗	2009/11/10～23	8名
	特論ゼミⅤ	今津勝紀 (岡山大学文学部・大学院社 会文化科学研究科准教授)	吉備古代史の諸問題	2009/11/4・5 11/11・12	20名

③の学生指導データベースは、名称を ReView card (Reciprocal Visualization for Enhancement and Way-marking card) と命名した【図 2】。制作を依頼した会社と何度も話し合い、2008 年 4 月からアジア地域文化化学コースの共同指導で試用を開始した。さらに年度末に教員・院生の双方からアンケートをとり、次年度(2009 年度)にアンケートの結果をふまえて改善版を作成した。また集団指導体制および評価体制を他大学院と共有化するための試みとして、ReView card 案内を 1500 部・デモツール 200 部を全国の人文系大学院関係者に送付し、共同使用を呼びかけた。

図 2 レビューカード評価シート (イメージ)

④は、③に関連して共同指導の方法としてのレビューカードの使用を、協定大学院を初めとする他の大学院に呼びかけた。そのうち、本学公共経営研究科から問い合わせがあったが、レビューカードのシステムが先方の教育体制と齟齬があったため、残念ながら採用には至らなかった。今後、さらに汎用性の高いものへの改善を行いたい。

⑤の留学については、早稲田大学アジア特別奨学金による韓国からの留学生 1 名、一般入試による中国からの留学生 1 名がアジア地域文化化学コースに入学した。また国家建設高水平大学公派研究生項目により文学研究科に派遣された中国人留学生 1 名を本コースと一緒に一緒に教育した。

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

- ・ 特論ゼミの実施によって、国内外の第 1 線の研究者を招聘することによって、現有教員の専門研究領域の限界を超えた新たな分野について院生を指導することができた。
- ・ 留学生を正規学生として入学させたことで、双方の学生に対して自国の研究環境の限界を超えた発想を培いあう刺激を与えることができた。
- ・ テーマカレッジについては専門研究の深化に伴う関連領域への関心や視野の狭さを克服するための広くて深い教養を獲得する機会を与えることができた。
- ・ 共同指導体制によって一方的なタコソボ型の指導体制が克服され、各々専門を異にする 5 人の教員の間で評価が相対化されることで、院生の研究が多方面に展開する可能性を促進させた。
- ・ 共同指導・レビューカードにより、教員の一貫した指導の継続性を確保できた。
- ・ 以上の諸プログラムの実施により、本コースの院生の三年間の業績は【表 3】のように毎年確実に伸びた。

表 3 アジア地域文化化学コース博士課程生の活動状況

	在籍者数	論文数	学会等発表回数
2007 年度	2	0	0
2008 年度	7	8	5
2009 年度	10	19	11

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

①共同研究指導の実施記録をレビューカードに記録するシステムを本プログラムだけでなく、他大学院・他研究科へも波及させることを目指したが、期間中に実現させることはできなかった。その原因の一端は、レビューカードのシステムを本プログラム固有の研究指導体制に基づいて構築していたために、導入を検討していた他研究科の共同指導体制の実状に必ずしも適合しなかったことが挙げられる。そこで、支援期間終了後も引き続き共同指導体制の多様な事例についてデータを蓄積し、レビューカードの汎用性を高めることによって、今後とも引き続き他大学院他研究科に本システムの共同使用をよびかけてゆきたいと思っている。

②特論ゼミではゼミ主任や招聘研究者をサポートする上で助教が大きな役割を果たしたが、支援期間終了後は助教の継続的任用はできないので、今後は本学の高等研究所所属の助教を活用して、本コースの共同研究指導に参加させて、大学教員としての教育経験を積ませてゆく予定である。

### 4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

〈ホームページ〉

2007年度にホームページを立ち上げた【図3】。またブログで特論ゼミ等の情報を随時アップした。

<http://www.asiacul.waseda.ac.jp/>

図3 「アジア研究と地域文化学」ホームページ

〈刊行物〉【写真3】

『アジア研究と地域文化学 平成19年度活動報告書』（平成19年度・総80頁、20年度・総168頁、21年度・総235頁）の三冊を刊行。

『アジア研究と地域文化学 別冊』（院生成果報告集・平成21年度、総124頁）を刊行。

### 〈院生成果報告会〉

2009年10月17日戸山キャンパス36号館3階AV教室で実施【写真4】。第1部個別報告（報告者6名、コメンテーター6名）、第2部公開集団研究指導（報告者1名、研究指導者5名）。

### 〈評価点検カード公開説明会〉

2008年4月30日、戸山キャンパス39号館6階第7会議室にて実施【写真5】。森由利亜取組実施担当者より説明。

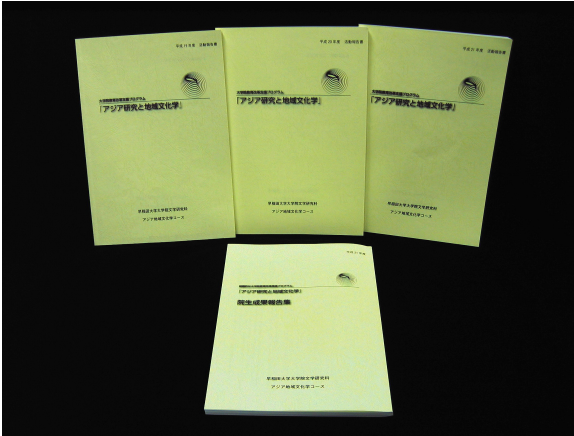


写真3 本プログラム刊行物



写真4 院生成果報告会実施風景



写真5 評価点検カード公開説明会

## 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

### 〈本学大学院文学研究科の改革との関連〉

本学文学学術院の基本構想委員会では、G P採択の前年の2006年3月2日に、大学院文学研究科の改革に関する第2次答申を行い、その中で2007年度からの一専攻制への移行に伴う一連の改革の方針を示した。その骨子は以下の通り。①一専攻制にして、従来の各専攻を各コースに再編し、コース間の垣根を低くする。②博士論文提出予定の1年程前までに論文の構想を口頭で発表する会を、研究科全体の会において、年2回ほど開催する。③博士課程の学生に主たる研究指導教員（正）と1名以上の副の研究指導教員をつけ、副は所属コース以外の教員も可とする。以上の制度改革はG P採択とほぼ同時に施行され、その意味で本プログラムはその牽引車の役割を果たした。すなわち①②③は本プログラムの共同研究指導体制に対応し、大学院改革の答申を先頭切って実践したものと高く評価されている。

### 〈特論ゼミとの関連〉

前COEのときに学術連携を構築した実績を基盤として、国内外の研究機関から第一線の研究者を招聘し、特論ゼミを実施したことは、院生の学問的視野を広げ、研究の潜在的可能性を積極的に引き出す上で重要な役割を果たした。本学の大学院博士課程では研究指導のみが置かれているので、本プログラムでそれを共同研究指導と特論ゼミの二つに分けて行ったが、この方法は博士課程の教

育を充実させる試みとして他研究科にも提供できるものである。

#### 〈レビューカードとの関連〉

共同研究指導体制を支える重要なツールとしてレビューカードを開発し、2008年4月30日に文学学術院内で「評価点検カード公開説明会」を開催して紹介し、さらに2009年度には学内外に「ReView card 案内」や「デモツール」を送付し紹介したところ、さっそく本学大学院公共経営研究科より導入の相談があった。

#### 〈漢籍データベースの導入・充実化〉

漢籍データベースは今や漢字文化圏の諸分野の研究における必須のツールとなっている。本プログラムにおける漢籍データベースの導入・充実化は、確実に本研究科の院生の研究成果を支え、院生の受ける利益は計り知れず、研究環境の整備に大きく貢献している。また所蔵の漢籍データベースに関して、他大学からも問い合わせがきている。所蔵するその具体的内容は、前COEから引き継いだ中国古籍庫（GPで5機版にバージョンアップ）、四庫全書の他に、このたび本プログラムで購入したのものとして、「中国地方志」（浙江省--杭州市地方誌、浙江省--寧波市地方誌、浙江省--温州・嘉興市地方誌、浙江省--湖州・台州市地方誌、浙江省--紹興・金華市地方誌、浙江省--衢州・舟山・麗水地方誌）、「四庫未収書—原文図像及標題検索版」、「唐代四大類書」、「唐宋筆記叢刊」、「宋会要輯稿」、「宋代三大類書」、「歴代会要」、「永楽大典」、「道蔵輯要」、「明清会典」、「金石史料新編」、「正統道蔵」、「古今図書集成（テキスト部分・画像部分）」がある。

### (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

#### 〈コース室の確保〉

前COE、及び本プログラムに対して継続して貸与されていた空間（文学学術院36号館8階）が、改めて「アジア地域文化学コース」の専用コース室として正式に認定され、教育施設として確立した。

#### 〈重点領域研究への展開〉

アジア地域文化学コースを母体にして、本学の「2010年度・重点領域研究」に「文明移動としての「仏教」からみた東アジア世界の歴史的差異と共生の研究」を申請し、書類審査が通り、4月上旬にヒアリングが行われた。採択の可否は6月であるが、その採択によってアジア地域文学コースが研究・教育両面でさらに一層充実することが期待される。



## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された  <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された  <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された  <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>教育プログラムについては、当初の計画から変更され、未達成の点もあるが、集団研究指導や特論ゼミなど新しい方法の実施を試みており、また、大学院生の発表論文数や学会発表回数も増加しており評価できる。また、社会への情報提供については、特論ゼミの内容の公開なども含めて、積極性が見られ評価できる。</p> <p>ただし、今後の改善・充実のための方策については、助教の研究指導への参加などが挙げられているが、複数教員による指導体制を拡充する全学的な意味づけが望まれ、レビューカード導入については、必然性の明示が求められる。</p> <p>また、波及効果については、学内的には文学研究科の改組などに寄与しているが、全国的な波及効果は不明であり、今後の検証が望まれる。</p> <p>支援期間終了後の継続性については、「重点領域研究」の候補として期待されているが、大学の自主的な展開措置について、一層の検討が望まれる。</p> <p>留意事項への対応については、ダブルディグリーは実現しておらず、また当初のプログラムの代替としての科目設定は、必ずしも適切な対応とはいえない。</p> <p>経費については、「中国古籍庫」などのバージョンアップやデータベースの新規購入などに多額の費用がかけられ、また、「特論ゼミ」への支出も多いことから、各年度の経費状況の更なる分析と検証が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>アジア文化を地域性の視野から問い直し、広い知見を身につけさせることができている。「共同指導」と「特論ゼミ」の組み合わせは、新たな方法として今後に期待がもてる試みであり、それに応じた結果も示されている。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>評価シートの使用法、効果について一層の具体化が求められる。また、テーマカレッジの活用が、教養教育的な質とは違う高度な教育研究に、何を目的とし、どのような点で寄与できているか、検証が必要である。</p> <p>人件費、委託費に費やした内容が今後どのように継承されていくのか、一層の全学的対応が望まれる。</p>